

(添付資料)

連結株主持分計算書

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
中間純利益				14,793		
配当金				△ 3,458		
利益準備金繰入			163	△ 163		
為替換算調整額					4,046	
最小退職年金債務調整額					△ 2,273	
売却可能有価証券未実現損失					△ 8,107	
デリバティブ純損失					△ 57	
自己株式の取得						△ 11,154
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		△ 1		496
ストックオプションの付与		42				
平成18年9月中間期末現在	64,100	98,777	8,245	238,962	△ 9,362	△ 43,445

19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406
解釈指針第48号の適用に伴う期首累積影響額				△ 266		
中間純利益				18,797		
配当金				△ 3,871		
利益準備金繰入			310	△ 310		
為替換算調整額					2,350	
退職年金債務調整額					△ 797	
売却可能有価証券未実現損失					△ 1,875	
デリバティブ純利益					259	
自己株式の取得						△ 8,971
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		△ 5		△ 34		399
ストックオプションの付与		62				
平成19年9月中間期末現在	64,100	98,886	8,566	272,373	△ 3,076	△ 51,976

(注)平成18年6月、FASBはFASBによる解釈指針(FIN)第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—FASB基準書第109号の解釈」を発行しました。FIN第48号は、税務上の見解が財務諸表で認識される前に満たすべき認識基準を規定することにより、法人税等の不確実性に関する会計処理を明確にしています。また、FIN第48号は、認識の中止、計上区分、利息および罰金、期中の会計処理、開示および経過措置に関する指針を提供しています。当中間期にFIN第48号を適用した結果、累積影響額として期首のその他の剰余金が266百万円減少しました。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
当期純利益				38,280		
配当金				△ 7,839		
利益準備金繰入			174	△ 174		
為替換算調整額					7,913	
最小退職年金債務調整額					1,658	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,933	
デリバティブ純損失					△ 36	
FASB基準書第158号適用による調整額					△ 2,644	
自己株式の取得						△ 11,204
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		△ 1		585
ストックオプションの付与		93				
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406